

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護人材確保・育成支援事業				シート番号	011-102	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)			
5	事業実施の経緯	進みゆく高齢社会を担う良質な介護人材の確保のため、堺市高齢者福祉計画・介護保険事業計画において重点取組項目として位置づけ、平成24年度から事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内介護事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	更なる高齢化を見据え、介護人材の確保及び質の向上を図るため、介護事業者が自律的に職場環境改善及び人材の育成に取組み業務の効率化を図れるよう支援し、また、福祉と介護の仕事の魅力を高め、それらを発信する必要がある。これらを実現するため、職場環境改善や業務の効率化を行っている介護事業所を増やす。また、市内介護事業所への事業周知や学校との連携を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①研修の実施 新任期、中堅期、管理期等の課題に応じた研修を行う。研修内容については、介護技術の向上や高齢者の自立支援に向けたもの、介護現場のリーダー育成、外国人材の活用等とする。 ②さかい福祉と介護の実践発表会の開催 高齢者福祉施設職員による実践活動や研究活動等の発表を通し、市内の高齢者福祉に関わる職員がともに学び合い、日々の業務の活力とすること、また、福祉と介護の魅力を社会に発信することを目的にて開催。働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰 表彰式、就職相談会も同時開催。 ③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰の実施 介護人材の確保及び育成に関して、労働環境の改善や業務効率の向上等についての優れた取組を行っている事業所及び職員を表彰する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	株式会社 TRAPE				

Ⅲ. 投入量

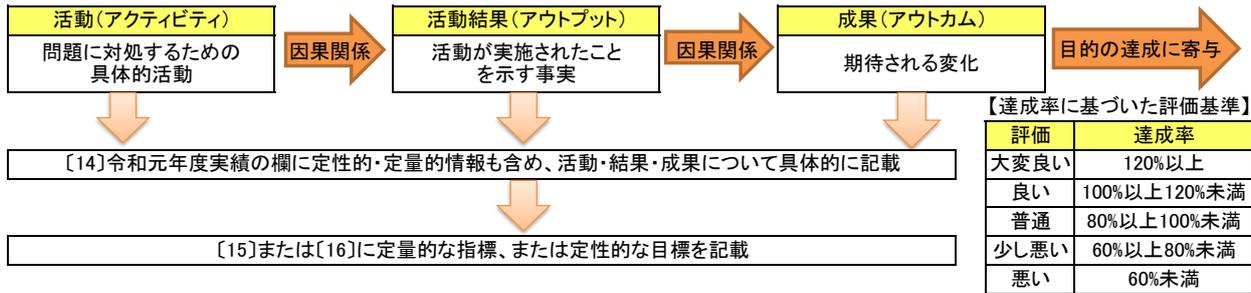
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	5,431	5,344	5,431	5,358	5,341	5,381	5,408	
主な事業費内訳	委託料等	千円	5,431	5,344	5,431	5,358	5,341	5,293	5,408
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	3,177	3,126	3,137	3,095	3,085	3,108	3,123
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(第1号被保険者保険料)	千円	1,195	1,176	1,249	1,232	1,228	1,238	1,244
一般財源	千円	1,059	1,042	1,045	1,031	1,028	1,035	1,041	
12 人件費 (b)	千円	8,880	8,880	10,520	10,520	10,400	10,400	7,260	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	14,311	14,224	15,951	15,878	15,741	15,781	12,668	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	シート番号	011-102
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績					
活動実績と成果	14	①研修 ・管理職向け研修『外国人活用マネジメント編』【令和元年7月12日実施】(参加者:31名) ・管理職向け研修『介護サービスの生産性向上』【令和元年9月26日実施】(参加者:25名) ・中堅職員向け研修『研修プロジェクトチーム』【令和元年10月～令和2年3月、計6回実施】(プロジェクトチームメンバー:8名) ・現場職員向け研修【令和2年2月27日実施予定】新型コロナウイルス感染防止のため中止 ・介護技術講習会～基礎編～【令和元年10月6日】(参加者:30名) ・介護技術講習会～応用編～【12月3日(火)、2月4日(火)】(参加者:4名) 【12月4日(水)、2月19日(水)】(参加者:15名) ②さかい福祉と介護の実践発表会【令和元年9月14日実施】(発表事業所:27事業所、参加者:170名) ※①②において参加者アンケートを実施。 参加者満足度はいずれも8割を超えていた。②では、約半数の介護職の方が「介護に対するイメージがよくなった」と回答。 ③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰(事業所表彰:9法人、13事業所 職員表彰:11名) ④その他 ・学校訪問39箇所					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	参加事業所数	事業所	目標値	150	150	120	120
			実績値	99	119	111	
			達成率	66%	79%	93%	
			評価	少し悪い	少し悪い	普通	
	算出方法・設定根拠など		研修参加、さかい福祉と介護の実践発表会での発表、表彰応募事業所の参加のべ数				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	さかい福祉と介護の実践発表会参加者数	人	目標値	-	150	250	-
			実績値	-	227	170	
			達成率	-	151%	68%	
			評価	-	大変良い	少し悪い	
	算出方法・設定根拠など		市内介護事業所への事業周知及び学校との連携が進むことで参加につながるため。なお令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実践発表会は中止とする。				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	参加事業所数	人	99	119	111
	②	上記①にかかる年間経費	千円	14,224	15,878	15,781
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	143,677	133,429	142,171
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月に実施予定であった研修1つが中止となったため、研修等参加事業者数の実績値が前年度を下回った。中止になった研修を除くと、前年度の実績を上回っており、活動指標は達成できていると考える。 成果指標であるさかい福祉と介護の実践発表会の参加人数は目標値を下回った。参加者内訳を見ると、介護関係者の参加者においては前年度とほぼ同じ人数であるが、学生及び一般参加者が減少している。このことが目標値を下回った原因であり、これは、発表会の実施時期が夏休みや介護職をめざす学生の実習時期と重なったことで学生の参加が得にくかったことによるものと考えられる。また、参加者アンケートの結果より、介護の魅力発信として有効なイベントであると考えられる。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	シート番号	011-102
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 介護人材の確保及び育成は、今後も増え続ける高齢者が要介護状態になっても安心して暮らすために必要不可欠であるため。更に、新型コロナウイルス感染症予防のために外出や社会経済活動を自粛することにより高齢者の心身機能の低下が懸念され、介護が必要な方がますます増える可能性が高い。そのような状況下で、介護人材の確保及び育成はより必要性を増すと考えられるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症予防のために外出や社会経済活動を自粛することにより高齢者の心身機能の低下が懸念され、介護が必要な方が増える可能性が高く、介護人材の確保は更に必要となる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症予防のために外出や社会経済活動を自粛することにより高齢者の心身機能の低下が懸念され、介護が必要な方が増える可能性が高く、介護人材の確保は更に必要となるため縮減できない。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大規模イベントである「さかい福祉と介護の実践発表会」を中止した。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 3密を避けるため、研修及び表彰制度の審査のためのヒアリングは、オンライン会議システムを活用して実施する。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 老人福祉施設部会と共催で研修会を開催する等すでに公民連携した上で事業を推進している。また、ICTの活用として、すでに研修会の申込やアンケートはWebツールを活用して行っているが、今後はWebセミナーを実施し、感染予防に加えて業務の効率化を図る。 イベント情報の共有等雇用推進課との連携や、大阪府介護人材確保連絡会議への参加といった広域での対策もすでに実施しており、今後も継続していく。 本事業は他政令市に先駆けて人材確保に取り組んでいるが、厚生労働省から先駆事例として問い合わせがあり、国の方向性と合致している。よって、他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡については、改善の余地はないと考える。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 研修に参加したくても人が足りず時間が取れない事業所もあるため、より参加しやすいようWebセミナーを開催する。また、介護人材のスキル向上に資するため、研修動画をインターネットで配信する。		